

大学の教育力の計測と比較分析に関する研究



【中野キャンパス】人文社会学部 経営学科 経営コース 教授
阿部 廉 Abe Yasushi



URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 教育力指標・大学経営政策・学士力 (卒業生成果)・比較分析・地域性/大学特性

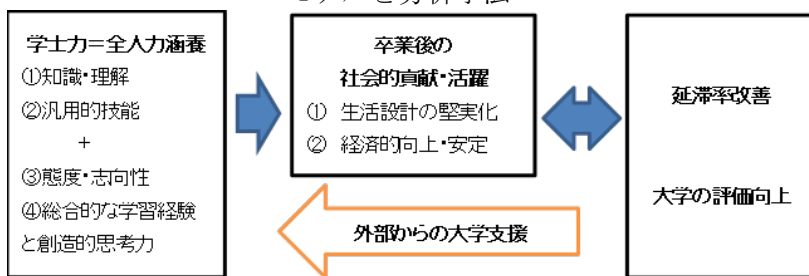
研究の概要

SDGs 目標 4 : 質の高い教育をみんなに
SDGs 目標 8 : 働きがいも経済成長も

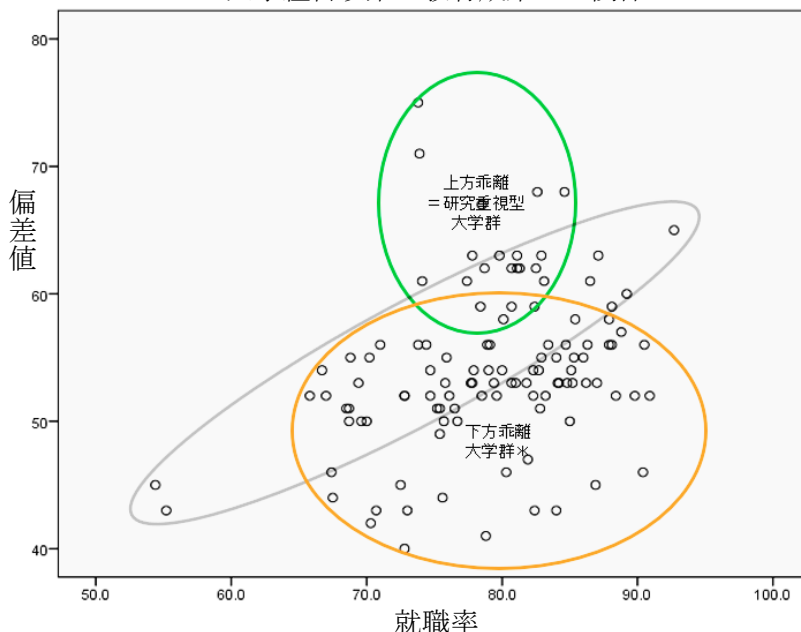
本研究は、奨学金返済延滞の要因分析を基盤としつつ、それを大学教育力の成果指標として再構築し、大学間比較を通じて教育力の計測枠組みを提示するものである。従来の奨学金研究は学生個人の経済的困難や制度設計に焦点を当ててきたが、本研究では大学経営政策が卒業生の社会的・経済的成果に及ぼす影響を検証する点に特色がある。奨学金利用者の匿名個票データを用い、延滞有無を被説明変数とするロジスティック回帰分析により、卒業後の就労状況や年収、貸与総額、学部区分等が延滞に有意に影響することを確認した。さらに、大学四季報等の外部データを組み合わせ、就職支援職員比率、教員比率、教育研究費充当度など大学の経営戦略・施策が卒業生の就職率や平均年収を通じて返済状況に有意に影響することを重回帰分析で明らかにした。加えて、クラスター分析により、国公立・私立を問わず学士力向上努力に注力している大学群が、そうでない大学群よりも、返済・就職成果で優位にあることを示し、大学特性に応じた施策の重要性を指摘した。

以上より、奨学金延滞は教育力の成果を測る重要な指標であり、大学経営政策や地域性を踏まえた比較分析が不可欠であることを論じている。

モデルと分析手法



大学経営政策と教育成果との関係



* 「下方乖離」大学群の中には、「就職率重視型」と「学士力涵養型」の異なるタイプの大学が混在している可能性がある点には留意を要する。

実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

【実学へのつながり】・奨学金返済・延滞状況を教育成果指標として活用し、大学教育の社会的効果を可視化。
・就職率や平均年収を産業界の人材ニーズと結びつけ、教育施策改善に直結。

【協力可能事項】・大学施策の効果検証に関するデータ分析支援。

知的財産・論文・学術発表など (詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください)

- ・「奨学金利用者の卒業後の社会・経済的状況に関する分析」
- ・「大学経営政策における奨学金管理業務の担う役割に関する研究」

地域金融機関経営における効率性と公共性に関する研究



【中野キャンパス】人文社会学部 経営学科 経営コース 教授

阿部 廉 Abe Yasushi

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 効率性・公共性・地域密着型金融・ガバナンス・持続可能性



研究の概要

本研究は、地域金融機関の経営における「効率性」と「公共性」の両立を探るものである。

信用金庫型経営は、共同組織として相互扶助の理念を基盤としつつ、利益確保も不可欠であり、日本型マイクロ金融の担い手として、地域資金の域内循環を担ってきた。しかし、地域衰退とともに経営も縮小均衡を余儀なくされる宿命を抱え、営業地盤の規模や地方創生力が存続可能性を左右する。他方、銀行型経営は、株式会社として株主利益を意識せざるを得ず、広域合併や非リレバン型事業への展開を模索する。

地域金融機関は、利益獲得に加え社会的要因の影響を強く受け、長期的に利益確保が困難な場合には清算や合併に至る点では、一般の株式会社と大差はない。また、地域経済活動に依存するため、生存域別の分析が不可欠である。

近年、収益対策としての店舗削減や手数料引き上げは顧客不満を招き、存在意義の低下と悪循環を誘発している。地域金融機関は、単なる利潤追求ではなく地域活性化への貢献を使命とし、公益と資本の論理を高次元で両立させる経営モデルの構築が求められている。

SDGs 目標 8 : 働きがいも経済成長も
SDGs 目標 9 : 産業と技術革新の基盤をつくろう

地域金融機関の「効率性」と「公共性」の両立モデル

信用金庫型

(協同組織)

- ・相互扶助の概念
- ・利益確保も不可欠
- ・日本型マイクロ金融の担い手
- ・地域衰退とともに縮小均衡

銀行型

(株式会社)

- ・株主利益意識
- ・非リレバンの事業展開・越境融資等も
- ・営業基盤の規模や地方創生力が存続可能性のカギ

共通構造的課題

- ・地域経済に依存
- ・利潤追求+社会的要因
- ・長期的な利益確保の不透明

求められる方向性

- ・「効率性」と「公共性」の両立
- ・地域活性化への貢献
- ・生存域別の戦略設計

実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

【実学へのつながり】・ 効率性と公共性の両立を、収益構造や地域経済指標に落とし込み実務へ応用。

【産業界・自治体へのアピール】・ 地方創生施策と金融機関経営の連動性を強調。

【協力可能事項】・ 共同研究や勉強会の開催。

知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

・「長谷川敏朗（埼玉大学大学院）報告論文（地域銀行経営としての経営統合の意図と現実～地銀・第二地銀に着目して～）へのコメント」

・「堀江 康熙 教授（九州大学）報告論文（信用金庫の経営問題：コロナ禍と合併効果）へのコメント」

・「銀行による企業経営分析の課題」

ソフトデータとハードデータの相互関係から見た景気実態の構造的理解の研究



【中野キャンパス】人文社会学部 経営学科 経営コース 教授
阿部 廉 Abe Yasushi



URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : ソフトデータ分析 (各種アンケート、SNS テキスト分析等)・

ハードデータ (統計指標)・時差相関・期待形成と心理的反応・政策判断と情報発信

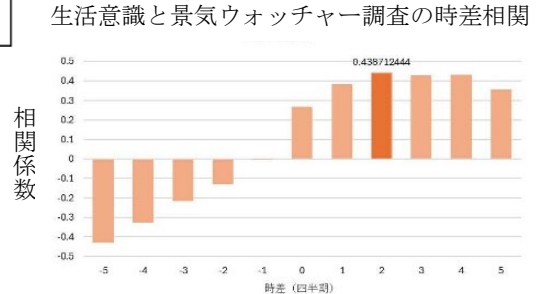
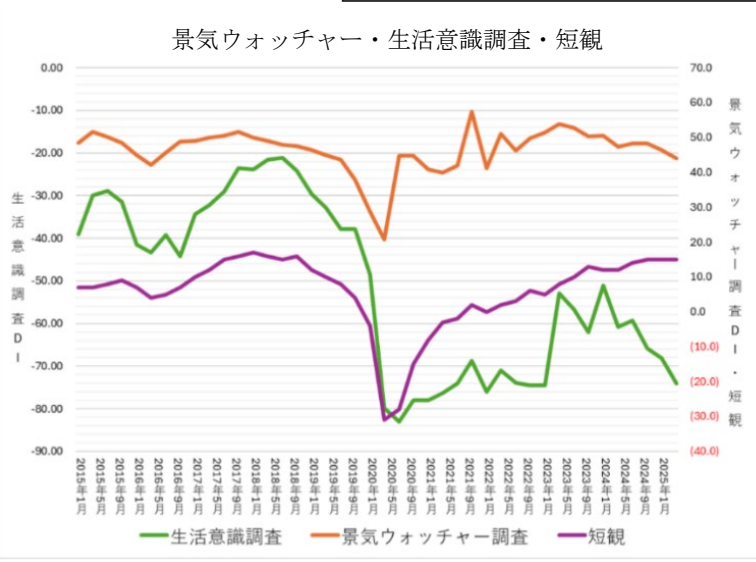
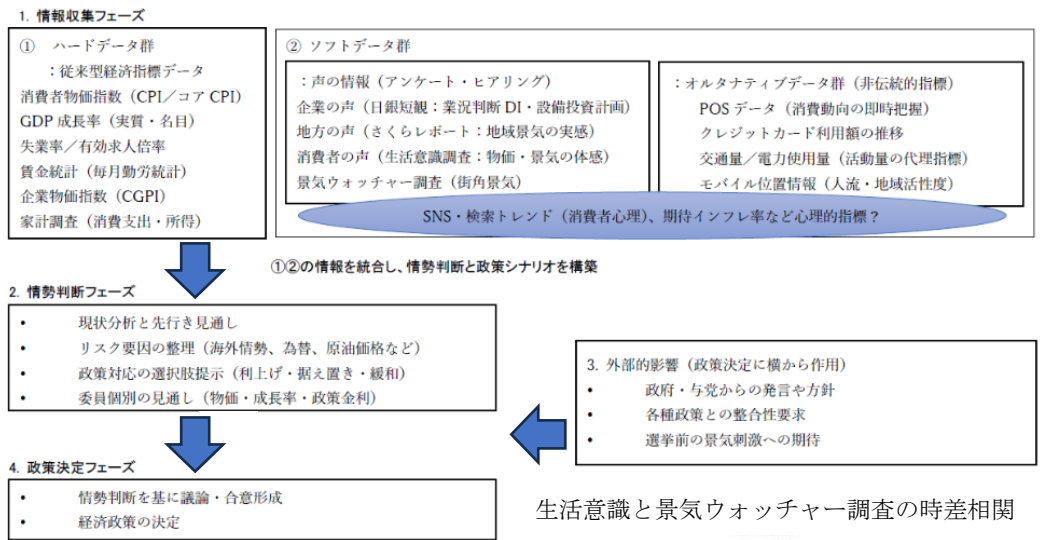
研究の概要

SDGs 目標 8 : 働きがいも経済成長も

SDGs 目標 9 : 産業と技術革新の基盤をつくろう

本研究は、ソフトデータとハードデータの相互関係から景気実態を構造的に理解することを目的とする。GDP や鉱工業生産などの統計的に整備されたハードデータは政策判断の基盤となる一方、生活者の心理や期待を反映する景気ウォッチャー調査や生活意識調査といったソフトデータは、物価変動や景気局面を先取りする可能性を持つ。本研究では、ソフトデータの時系列的特性に着目し、消費者物価指数 (CPI) との時差相関分析を通じて、街角景気と生活意識調査が示す異なる相関方向と先行性を検証する。さらに、SNS 分析による「世間の風」の可視化を補完的に用い、政策当局の情報収集・発信の在り方を再考する。これにより、景気認識の多層性を明らかにし、柔軟かつ市民感覚に即した政策設計への示唆を導出する。

右図 経済政策決定プロセスの構造整理 (情報源・政策判断・外部的影響)



実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

【実学へのつながり】・ソフトデータとハードデータの相関分析を通じ、生活者感覚と統計指標の乖離を可視化。
 ・政策判断や企業戦略に直結する「実感経済」の把握方法を提示。

【産業界・自治体へのアピール】・物価や景気変動に対する市民心理を早期に捉え、需要予測や価格戦略に活用可。

【協力可能事項】・産業界・自治体向けの説明会や研修での知見共有

【協力希望事項】・政策立案や地域振興に関する共同研究・実証プロジェクト

阿部 廉ゼミ有志チーム（森山颯太〔受賞時4年生〕・山本渉太〔受賞時3年生〕）

「第21回 日銀グランプリ」「優秀賞」（準優勝）・「審査委員長賞」受賞



【中野キャンパス】人文社会学部 経営学科 経営コース 教授

阿部 廉 Abe Yasushi

URL：[帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード：SNS テキスト分析・期待形成と心理的反応・政策判断と情報発信



研究の概要

SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

2025年11月29日（土）、日本銀行主催「第21回 日銀グランプリ ～わが国の金融・経済への提言、日銀への提案～」決勝大会が日本銀行本店で開催されました。全国133大学チームから応募された論文の中から選抜された上位4チーム（本学、東京大学、同志社大学2チーム）が決勝に進出しました。本学人文社会学部 経営学科 阿部廉教授ゼミナール有志チーム（森山颯太さん〔4年生〕・山本渉太さん〔3年生〕）は、審査委員長・氷見野副総裁をはじめとする審査員との厳しい質疑討論を経て、見事「優秀賞」（準優勝）を受賞しました。

本チームの提言テーマ『「日銀文学」を超えて～風を読む経済情報の可視化と発信改革～』は、中央銀行の政策決定における情報収集と発信の在り方を問い直し、経済情報の透明性と社会的理解を高める独創的な内容として、高く評価されました。特に、「国民世論＝「風」を受け実施した政策のレビュー検証と一般向けの広報体制の確立」という、政策コミュニケーション改革に関する斬新なアイデアが極めて高い評価を受け、その成果に対して特別に「審査委員長賞」が授与されました。

この成果は全国紙や海外通信社等を含む有力マスメディアに広く報道され、本学学生による学術的成果としては空前的規模で社会に認知されました。加えて、12月2日には中野区長への表敬訪問の栄誉にも浴し、本学の名声を大きく高めました。

なお、日銀グランプリへのチャレンジは、2024年に続き2回目となりました。本学人文社会学部 経営学科 経営コース植村真司教授からは、当初から貴重な実践のご助言を、藤川健一本学副学長からも多くのご支援を賜りました、また今回は、遠藤和紀本学教授からも、情報学の視点からの御示唆をいただきましたこと、篤く御礼申し上げます。

・優秀賞表彰式

左から：植村教授、藤川副学長、森山、山本、阿部教授、小池

・日銀東門前にて

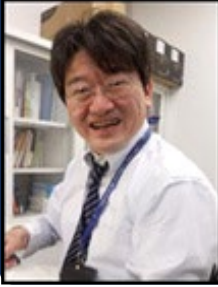


日銀グランプリ受賞関係ニュース 媒体別報道件数（いずれも2025年度）	主催者 公式	全国紙	海外 通信社	地方紙	大学 ・ 専門	ポータル 他	本学 公式 メディア	合計
決勝大会進出決定 11/7 公表	2	2	1	5	2	12	2	26
優秀賞・審査委員長賞受賞決定 12/1 公表	3	2	1	5	2	14	3	30
中野区長表敬訪問 12/3 公表	2	2	1	3	1	7	3	19
合計	7	6	3	13	5	7	3	75

実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

日銀グランプリ優秀賞受賞は、理論的知見を実務に結びつける実学的成果であり、産業界や自治体にとっては、政策判断や地域経済戦略に直結する、高い応用可能性を示すものです。

IT 投資評価/IT 統制について



【池袋キャンパス】 共創学部 デジタル共創学科 准教授

磯部 大 Isobe Dai

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)



キーワード : IT 投資マネジメント/IT 投資評価・数理的意味決定・計算組織論・マルチエージェントシミュレーション

研究の概要

SDGs 目標 8 : 働きがいも経済成長も

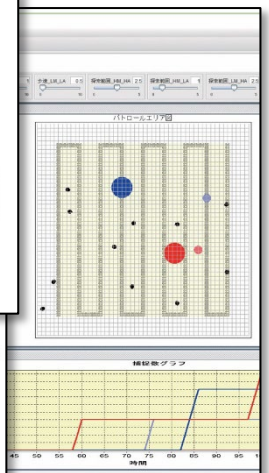
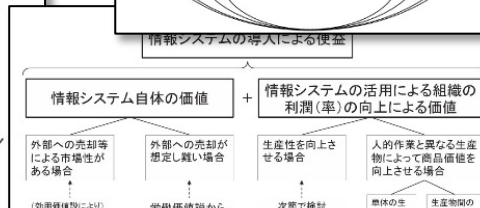
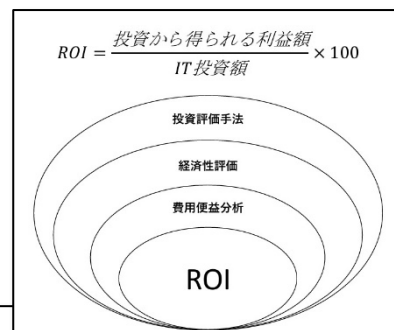
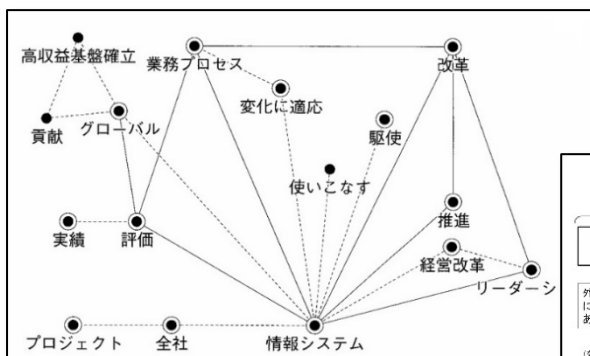
私は実務家（コンサルタント）出身の大学教員です。IT と経営の両領域を横断する立場で、情報システム導入における各種課題解決、および IT 投資の意思決定・投資評価支援などに長年携わってきました。特に行政機関については、中央省庁で **CIO 補佐官**（支援スタッフ含む）として、「**業務・システム最適化計画**」の推進のほか、当該庁の **IT 投資判断支援**、**IT 導入プロセスの制度設計**、**IT（組織）統制に直接関与した経験を多数有しています。**

学術研究においても、こうした実務経験を元に、引き続き**情報システムに関する組織の各種課題**を主題として研究を継続しており、近年は「**IT 投資に関わる合意形成過程**」に関心があります。

研究手法は、実際の案件を素材にしたフィールド調査を基本とし、各種多彩な分析方法（多変量統計、テキストマイニング、AHP その他の各種数理的意味決定手法、マルチエージェントシミュレーションなど）を駆使しています。

【学術的背景（詳細は本学教員業績紹介ページをご参照ください）】

- 『IT 投資マネジメントのフレームワークに関する調査報告書(2006)』／『IT 投資マネジメント評価指針に関する調査研究報告書(2007)』（財）日本情報経済社会推進協会
- 『IT 投資マネジメントの発展』第3章(2007)白桃書房
- 「わが国企業における IT 投資マネジメントの現状とその課題（査読付）(2006)」経営情報学会



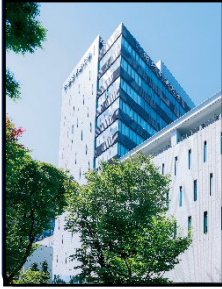
実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

私の研究は、実務と密接に「連携する」というよりも、**組織における実務そのものが研究対象**です。そして、行政機関の中でも特に**自治体は、自庁内、議会・住民・監督省庁等々の多様で多数のステークホルダーへの説明責任を伴う点で非常に興味深い対象**と考えています。

【行政機関との協同研究イメージ例】

- IT 投資案件に対する**外部有識者としての投資妥当性評価**の実施
- 議会・監査・住民説明などを想定した**説明ロジック・判断根拠の整理**、**説明資料の作成支援**
- 各種 IT 組織内の**制度改善**、**規定・文書制定支援**、**システム監査への対応準備支援**
- 行政 CIO・CIO 補佐官業務または支援、IT 部門に対する各種助言

NIPT を受けた妊婦に対するソーシャルワークの必要性



【中野キャンパス】人文社会学部 人間文化学科 福祉コース 講師

井上 美和 Inoue Miwa

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : NIPT・ソーシャルワーク・意思決定支援



研究の概要

SDGs 目標 3 : すべての人に健康と福祉を

2013 年から日本で開始された非侵襲的出生前遺伝学的検査 (NIPT) の受診妊婦数は年々増加しており、確定診断を経て染色体異常が判明したケースのうち、その約 9 割が中絶を選択している。このことは産む、産まないを判断するまでに数週間しかないという時間的制約や、無知ゆえに病気や障害を忌避する傾向、当事者自身のこれまで社会から知らずに植え付けられてきた障害への否定的考え、障害をもつ者への社会資源の乏しさ等、様々な要因が考えられる。

NIPT を受診した妊婦を支える NIPT 支援専門職である「認定遺伝カウンセラー」は全国で 388 人 (2024 年 3 月現在) と非常に少なく、情報提供や相談支援体制が十分に整備されているとは言い難い。そのような状況で NIPT が実施されることが多く、妊婦は時間的制約の下、自己決定を迫られる現状にある。

また、現状 NIPT を受診した妊婦に与えられる情報は医療行為としての人工妊娠中絶手術に関するものに偏っており、出産後の養育に関する社会的支援や環境調整、福祉制度等の情報については提供体制が整っていない。そこでソーシャルワーカーが介入することで、NIPT を受診した妊婦が自らの価値観に基づいた自己決定を支援することが可能となると考えられる。

もちろん、情報提供といいながら、当事者に対する「中絶の否定」となってはならない。あくまでソーシャルワーカーが直接的にも間接的にも幅広い情報を提供することが、当事者の自己決定を支えることにつながるのと考えるのもと、NIPT を受診した妊婦へのソーシャルワークの必要性やあり方を提示したい。

実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

厚生労働省「母体血を用いた出生前遺伝学的検査 (NIPT) の調査等に関するワーキンググループ報告」(令和 2 年 8 月) にあるように、「障害を持つ子どもの子育て、くらし等に関してイメージできるような情報の提供、社会福祉施策等の情報の提供、受検者の不安・葛藤に寄り添った相談支援等の確立」が NIPT における今後の議論で期待されている。本研究はこれに応えるものであり、NIPT の適正な実施体制の構築に寄与することが期待される。

またソーシャルワーカーによる具体的な情報提供方法として、消費者情報処理モデルを参考に、妊婦の行動変容ステージ (受検前/受検直後/自己決定前/自己決定後) に応じた情報提供をおこなう「コミュニケーションプログラム」の開発を目指す。それにより社会実装が可能となると考えられる。

知的財産・論文・学術発表など (詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください)

【論文】

- ・「障害児の親の当事者性に立った在宅福祉サービスの検討」
- ・「障害をもつ子の親への視座と障害学に基づく社会のあり方の一考察」
- ・「出生前診断及び胎児の障害を理由とする選択的人工妊娠中絶から考えるクライアントの主体的な自己決定を支えるソーシャルワークの必要性」

スタートアップなどの創造事業の成功確率を高めるためのプロジェクトマネジメント研究



【中野キャンパス】人文社会学部 経営学科 経営コース 教授
植村 眞司 Uemura Shinji



URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 事業創造・プロジェクトマネジメント・PMBOK ガイドライン・アジャイル

研究の概要

SDGs 目標 8 : 働きがいも経済成長も

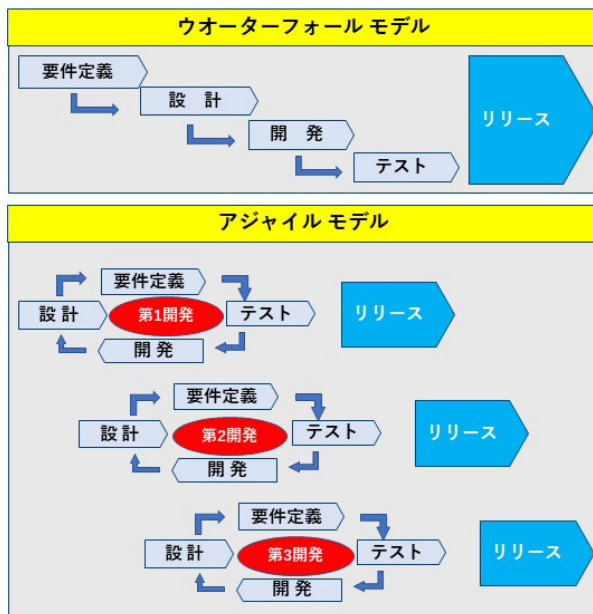
SDGs 目標 9 : 産業と技術革新の基盤をつくろう

「成功にこだわった」スタートアップの考えを推し進めると、スタートアップの事業創造としての本質が見えてくる—私は総合商社時代の実験の経験からそのように考えた。これは、スタートアップがこれまでの起業研究における通説ともいべき「多産多死型」ではなく、「多産少死型」の事業創造であるべきことを意味している。すなわち、スタートアップはベンチャーの語源である“チャレンジング”な精神と発想とは異なり、「最も成功にこだわった」事業創造であると考えられるが、それはスタートアップが社会課題の解決を果たす使命を帯びた事業創造だからである。

そのための方法論研究としては、人的動機づけの観点から「アントレプレナーシップ」があるが、本研究では、計画・組織行動、リスク管理、プロセス最適化の観点から「プロジェクトマネジメント」と、そのフレームワークである「アジャイル」をその対象とする。アジャイルは、“プロジェクトをスプリントと呼ばれる短期に分割し、その範囲で可能な機能を優先順に開発する手法であり（中略）柔軟に全体へ反映してゆくが、要求されるものや最善策は途なかで変化することを前提にした、現代的な開発モデル” であり（*）、本研究ではこれをスタートアップに活かすための実装検証をおこなう。

（*）野中郁次郎「アジャイルとスクラムから考える開発と経営」（一般社団法人行政情報システム研究所 2020 年 4 月号）

（図表）プロジェクトマネジメントの管理手法



（図表）教員が作成

【関連論文・学会報告】

【学会論文】

「グローバル・スタートアップビジネスとプロジェクトマネジメント」単著/2024 年 10 月/国際商取引学会年報 2024 年第 26 号

【学会報告】

- ① 「日本版 IR（統合型リゾート）推進と法に関する考察」 2024 年 9 月/国際取引法学会中間プログラム（国際通商・投資法制部会）
- ② 「暗号資産紛争処理における新たな国際裁判管轄類型の必要性と制度設計に関する考察」 2026 年 3 月/国際取引法学会全国大会（国際取引紛争解決法制部会）

実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

システム開発の分野で最近よく耳にする「アジャイル」は、小さい失敗と、後戻りをショートタームで繰り返すことで、比較的大きな成果をもたらすプロジェクトマネジメントのフレームワークであり、大企業が採用するウォーターフォール型（*²）のフレームワークに比べ、中堅規模または地方創生を目指す企業にとってより有効なプロジェクト推進手法であるといえる。

本研究の成果は、不確実性の高いビジネス環境（VUCA）への適応力が強く求められる時代の中で、スタートアップによる新規事業の創出を模索する企業に対する支援と協力につなげることが可能である。

（*²）開発は上記図表のように、左斜め上から右斜め下へと“一方向”のみに向け、時間をかけて慎重に進められる

経営倫理と技術者倫理の統合教育プログラムの構築



【中野キャンパス】人文社会学部 人間文化学科
グローバルコミュニケーションコース 教授

岡部 幸徳 Okabe Yukinori

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 経営・技術者倫理・統合教育プログラムモデル・経営倫理



研究の概要

SDGs 目標 4 : 質の高い教育をみんなに

SDGs 目標 9 : 産業と技術革新の基盤をつくろう

日本の高等教育機関における「技術者倫理」教育は、日本技術者教育認定機構によって義務付けられ、理工学系高等教育機関で開講されている。また、技術者教育に関する研究発表は毎年 300 以上ある。

一方で、科目としての「経営倫理論」、もしくは「企業倫理論」「コンプライアンス論」の開講は高等教育機関では義務化されていない。つまり、「技術者倫理」教育と「経営倫理」教育の乖離が大きいのである。そのため、高い倫理観をもつ技術者が企業に就職すると、経営者や上司にその価値観を大きく揺さぶられ、自らの価値観と異なる方法で業務遂行を指示されるなどの軋轢が起こる可能性がある。

こうした課題が、経営と技術者倫理の“統合教育プログラムモデル”の必要性を示すものであり、質保証がなされた“経営と技術者倫理の統合教育”の実施が急務だと言えるであろう。産学一体となった技術者倫理教育と経営倫理教育の統合型“標準講義モデル”の構築を目指して研究をおこなっている。

今後は、技術者倫理、及び経営倫理という 2 つの新しい統合倫理教育プログラムで扱っている事例に関して、哲学倫理学分野における新たな研究分野である“行動倫理学”（善悪の判断の潜在的偏向性に関する研究）の観点からも、技術者倫理と経営倫理の相克、軋轢を分析解決する方法を探求していくことを考えていく。

実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

企業内のコンプライアンス研修などでケースシナリオを用いたディスカッション形式の研修をおこなうことが可能です。また、自社のオリジナルディスカッションケース教材の作成方法なども支援可能です。

知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

【関連書籍】

- ・「よくわかる経営倫理・CSRのケースメソッド：エシックストレーニングのすすめ」
- ・「経営倫理入門：サステナビリティ経営を目指して」

【科研費】

- ・（18K02838）経営倫理教育と技術者倫理教育の統合—統合教育モデルと教育の質保証評価手法の構築

レジリエントな空間と観光：世界遺産エリアの防災計画



【中野キャンパス】人文社会学部 観光経営学科 教授

狩野 朋子 Kano Tomoko

URL：[帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)



キーワード：建築・防災計画・レジリエンス・住民ワークショップ・フィールドワーク・観光まちづくり

研究の概要

SDGs 目標 11：住み続けられるまちづくりを
SDGs 目標 15：陸の豊かさを守ろう

世界文化遺産や歴史的都市、伝統的な建築群、集落などを対象に、レジリエントな空間と観光に関する研究をおこなっている。近年、地震や火災のほか、気候変動の影響による自然災害により世界遺産を含む歴史的なまちも被災している。一方で、これらの遺産は、今日までに様々な災害を乗り越え、人々のよりどころとして地域社会を支え続けてきた。

こうした視点から、歴史的な都市やまちがもつ空間的・社会的特性を生かした防災・減災のあり方を検討し、レジリエントな地域社会の構築に向けた防災計画の提案や住民参加型ワークショップなどをおこなっている。

また2025年には、旧軍事施設を有する孤島を対象に、平和をテーマとした観光施設へ転用する空間デザインを国際芸術祭に提案して、離島観光への貢献を通じて、研究成果の社会還元にも取り組んでいる。



住民ワークショップの企画・実施



世界遺産における防災広場の提案



台湾国際芸術祭 Matsu Biennial 2025 “Letters from Matsu”（招聘作品）



実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

世界各地の都市や建築の調査に加え、日本、トルコ、ネパール、中国、台湾など国内外の被災地でフィールドワークをおこなってきた。これらの知見をもとに、政府・自治体・大学と連携し、住民参加型ワークショップを通じた防災意識の向上や、歴史的空間と地域コミュニティの特性を生かした減災・防災計画提案をおこなっている。

研究成果は海外メディアや国際会議、書籍等で発表され、住民主体の防災計画の推進と実践に寄与している。古いまちや歴史的都市（観光地を含む）を対象に、調査、ワークショップの実施、観光まちづくりの計画と空間計画まで一体的におこなう、連携・協力が可能である。

知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

【研究実績】

- ・ 科研費（基盤研究(C)）「世界遺産エリアにおける公共空間の防災計画」
- ・ 二国間交流事業共同研究「イスタンブール歴史地区の防災強化に向けた共助体制構築と IT ツールの効果的活用実証」
- ・ 科研費（基盤研究(B)）「世界遺産と防災：アジアにおけるヘリテージツーリズムの持続的発展のために」

場所の固有性に関する研究



【中野キャンパス】人文社会学部 観光経営学科 教授

狩野 朋子 Kano Tomoko

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)



キーワード : 建築・集落・固有性・空間解析・地域資源・都市デザイン・観光まちづくり

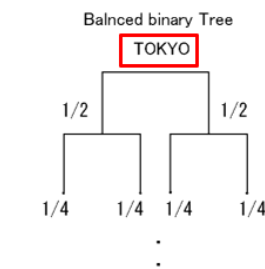
研究の概要

SDGs 目標 11 : 住み続けられるまちづくりを
SDGs 目標 15 : 陸の豊かさを守ろう

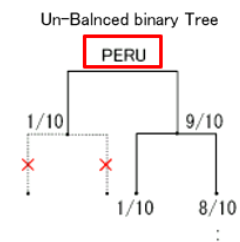
都市空間は複雑な様相を呈しているが、その構成や配置を読み解くと、場所固有の文化、習慣、価値観などが内包されていることが明らかになる。こうしたサイトスペシフィックな固有性を捉え、視覚化していくことは、都市デザインや観光まちづくりの深化にとどまらず、地域に暮らす人々が自らの都市や地域を再認識する契機となる。



本研究は、フィールドワークと空間情報を用いた分析を通じて、場所固有の空間特性を読み解く手法を検討し、それらを明快に記述し、地域住民や関係者と共有するための表現方法を探るものである。成果は、地域・観光振興や観光まちづくりに活用される。



様々な事象の重ね合わせから
地域の固有性を見つけ出す場合



特異な事象を対象とする場合

実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

世界の都市やまち、建築群を対象に、フィールドワークと空間情報を用いた分析をおこない、その地域の魅力となる場所の固有性を発掘している。また、国内外の専門家や地域住民、自治体等との対話を通じて、得られた知見をまちづくりや都市デザイン、観光まちづくりの計画立案や実践的な取り組みへとつなげる方法を提案している。

「このまちには特徴がない」「この地域には顔がない」と思われがちな場所であっても、人々の生業や日常の営みがある限り、必ず固有の魅力が存在する。本研究では、そうした見過ごされてきた場所の固有性を発掘し、分かりやすく可視化・共有することを重視している。

これまで個人およびチームで取り組んできた建築・都市デザイン競技では、国土交通大臣賞、日本代表、世界大会第3位などの受賞実績がある。

地域の魅力を再発見し、地域振興（創成）や観光まちづくりを検討する際には、調査・ワークショップ・計画・実践までを一体的におこなう実学的な取り組みとして、国内外を問わず、連携・協力することが可能である。

知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

【書籍】・「建築・都市計画のための空間学事典 増補改訂版」

【国際会議・招待講演】

・「Cooperation for Sustainable Development of Life and Cultural Tourism in Bergama」

【論文】・「二値化データに基づく場所の固有性に関する研究」

長期入院精神障害者の退院支援におけるソーシャルワーカーの「かかわり」



【中野キャンパス】人文社会学部 人間文化学科 福祉コース 准教授

國重 智宏 Kunishige Tomohiro

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)



キーワード : ソーシャルワーク・かかわり・援助関係/長期入院精神障害者・退院支援・地域移行支援

研究の概要

SDGs 目標 3 : すべての人に健康と福祉を

SDGs 目標 17 : パートナリシップで目標を達成しよう

精神保健領域のソーシャルワークでは、クライアントとソーシャルワーカー（以下、Wr.）との関係を「かかわり」と表現する。この「かかわり」は、援助する者 - される者との間に形成される専門的な関係である「援助関係」とは異なり、援助という目的がない場面においても成立する関係である（國重 2025）。

本研究は、我が国の社会的課題であり、人権侵害である精神科病院における長期入院に焦点をあて、Wr. と長期入院精神障害者（以下、長期入院者）との間に築かれる関係のあり方について問うものである。

本研究の第1段階として、退院支援におけるWr. と長期入院者との関係である「かかわり」について、相談支援事業所のWr.を対象にインタビュー調査を実施した。修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（以下、M-GTA）を用いて分析した結果、Wr.は、退院意欲を示さない長期入院者に対して外出や外食等を「一緒に行く」ことを通して、「人と人」としての信頼関係を形成し、具体的な退院支援につなげていた（國重 2019）。

第2段階では、相談支援専門員に対して、退院支援における「かかわり」に関する質問紙調査を実施した。探索的因子分析の結果、「かかわり」の背景因子として「相談を受ける」「一緒におこなう」「本音を聴く」「つながり続ける」の4因子を抽出した。更に共分散構造分析を実施し、「一緒におこなう」ことなしに「本音を聴く」ことはできず、「本音を聴くこと」なしに「相談を受ける」ことはできないという変数間の関係を示した。また「一緒におこなう」のみが「退院あり」に影響を与えていた。これまで退院支援において一般的に重視されてきた「相談を受ける」以上に一見専門的には見えない「一緒におこなう」という行動レベルの支援が、長期入院者の退院というアウトカムにおいて重要であることを実証的に明らかにした（國重・吉田 2021）。

現在は、第3段階として「かかわり」のもう一方の主体である長期入院者の視点による調査を実施している。精神科病院での長期入院を経験した方たちにインタビュー調査を実施し、M-GTAを用いた分析をおこなっている。

実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

本研究は、長期入院精神障害者の退院支援に取り組むソーシャルワーカーの暗黙知を実証的に示したものです。クライアントとの関係に悩むソーシャルワーカーや退院（地域移行）のための施策を推し進めていこうと考える自治体の方たちに参考にしていただければと考えております。

知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

【論文】

- ・「長期入院精神障害者の地域移行支援における相談支援専門員の「かかわり」」
- ・「長期入院精神障害者の退院支援における相談支援事業所に勤務する精神保健福祉士の「かかわり」のプロセス」

【著書】

- ・「精神医学ソーシャルワーカーの「かかわり」論」

航空運輸産業視点からの戦後アメリカ占領政策の考察



【中野キャンパス】人文社会学部 観光経営学科 教授
栗山 俊久 Kuriyama Toshihisa



URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 航空事業・航空産業・占領政策・交通政策・経営史・航空史

研究の概要

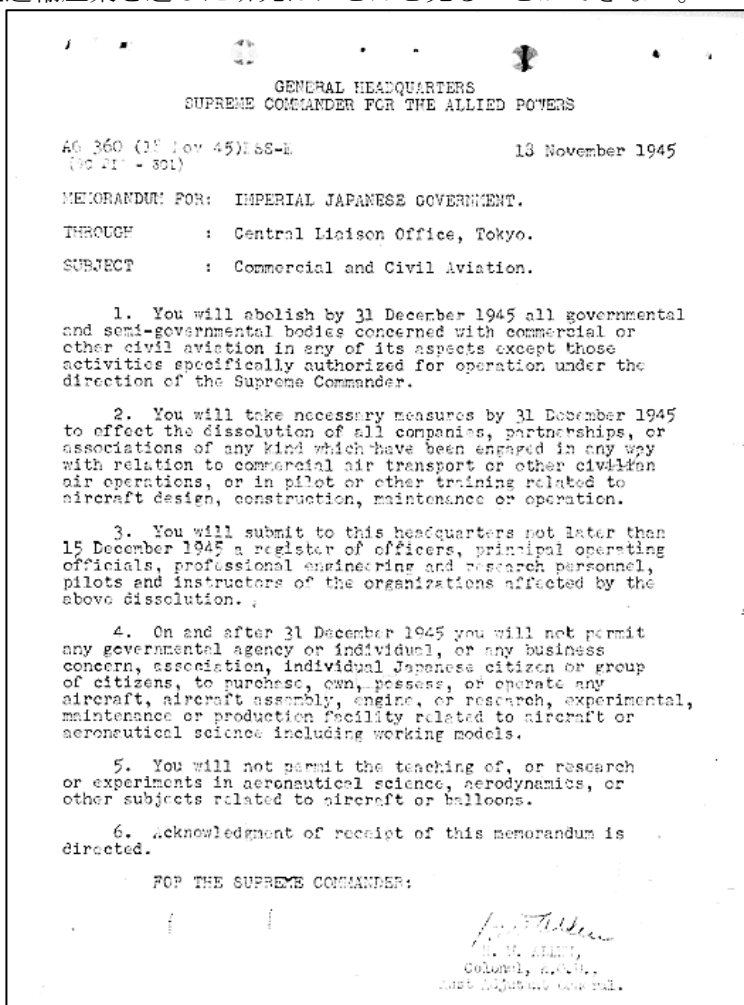
SDGs 目標 9 : 産業と技術革新の基盤をつくろう

アメリカによる占領政策は政治或いは経済を通じた様々な研究が数多くなされている。特に後者については各産業を軸とした研究も多くみられるが、航空運輸産業を通じた研究はほとんど見ることができない。

その理由は占領期に航空運輸産業がほぼ存在していなかったからと考えられる。1945年9月2日の降伏文書調印から1951年4月28日のサンフランシスコ講和条約発効までおよそ6年半、アメリカ占領軍(GHQ)の統治下にあった日本では大日本航空株式会社が1945年10月31日に解散、独立後1951年8月に日本航空(JAL)が設立されるまで日本に航空会社はなく、従って航空運輸という産業が存在していなかった。

そこでこの空白期間の開始時期に焦点をあて、航空運輸産業研究と占領政策研究を同時並行しておこなう。なぜならそれら2つを合わせて研究しない限りこの期間の実態を当時の目線で見ることができないからである。これまでの航空運輸産業に関する多くの研究は航空運輸産業が断絶する前とそれによる空白期間が終わった後に限定されてしまうという限界を有していた。

占領政策と航空運輸産業との関連に焦点をあてた研究によってこの空白を埋めることができれば、従来の研究の限界を超えることできる、それがこの研究の目的である。



1945年11月13日

GHQ 発行対日指令第 301 号 民間航空保持禁止令

出所 : 国立国会図書館

実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

占領政策、アメリカ本国とGHQ、そしてGHQと日本企業という観点から分析をおこなうことで、これまでの占領史研究にて得ることができていなかった或いは見過ごされていた側面を占領政策の中に見出し、また現在、日本を代表する産業に育ちつつある航空運輸産業の経済史的研究にも寄与できる。

知的財産・論文・学術発表など (詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください)

【論文】・「戦後の占領政策と企業の存続をめぐる ～航空産業における企業の自律的判断」

航空産業史からみた公共政策



【中野キャンパス】人文社会学部 観光経営学科 教授
栗山 俊久 Kuriyama Toshihisa



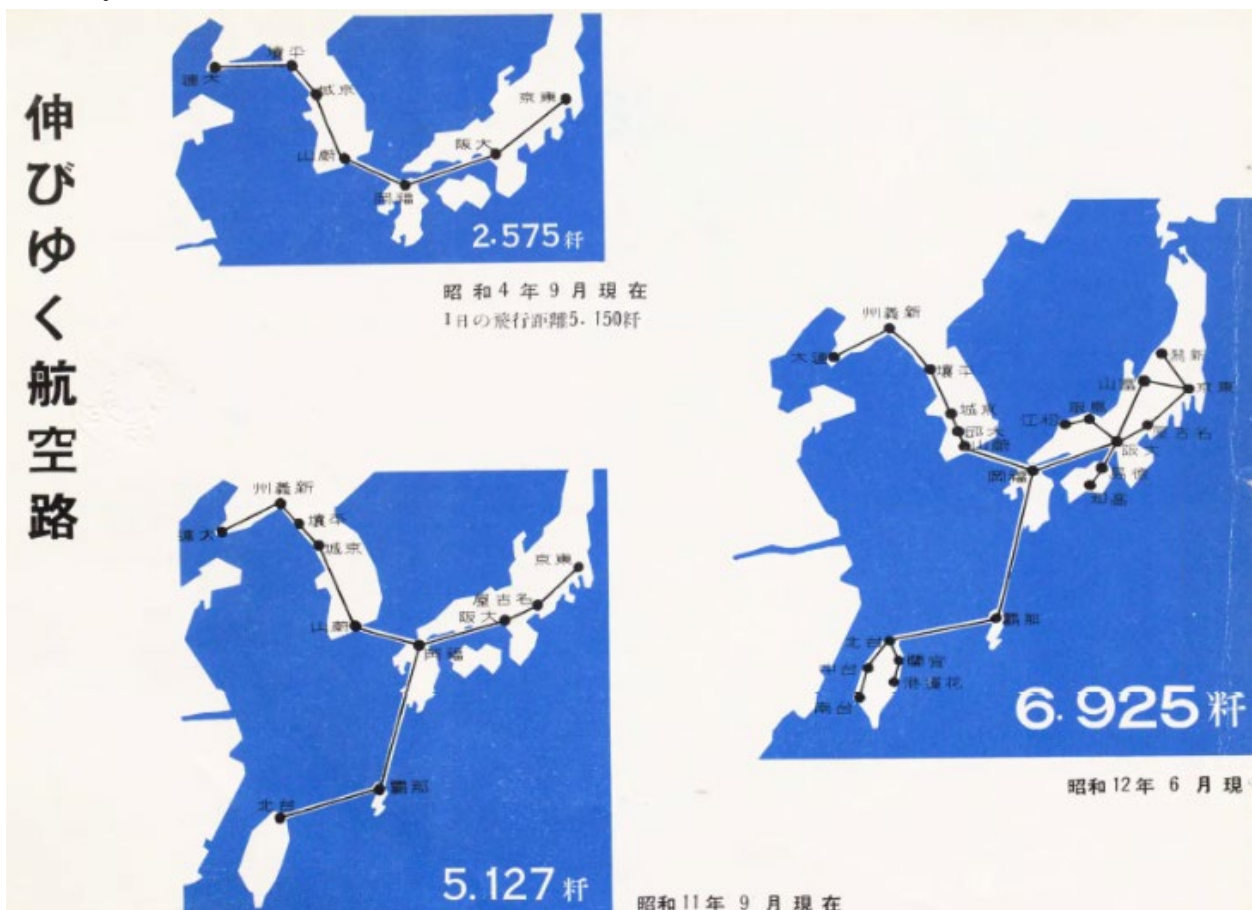
URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 航空産業・公共政策・交通政策

研究の概要

SDGs 目標 9 : 産業と技術革新の基盤をつくろう

現在、国産旅客機の国内生産はなくその姿をみることはできないが、戦前・戦中を振り返ると、日本の航空機製造産業は世界屈指であり、世に知られた隼、零戦などの陸軍機、海軍機などと同様に、日本には国産旅客機も存在していた。そして、それらの国産旅客機を中心に航空運輸事業をしていた民間航空会社があった。これが戦後 GHQ の占領政策の中で産業の空白期間が生まれ、現在の日本の航空会社は全て戦後の設立である。そこで戦前の航空運輸産業がどのように経営され、それが国策と絡みながら公共政策の中でどのように展開したかを把握することで、航空輸送産業を通じた日本の産業史、経営史研究を深めることが本研究の目的である。



日本航空輸送編(1938)『10年史』日本航空輸送株式会社

実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

日本の航空運輸産業を代表する航空会社2社の2025年3月期売上は、日本航空1.8兆円、全日空2.3兆円、いずれも日経平均株価採用銘柄であり東証プライム市場に上場する航空会社である。両社は戦後に設立されており、戦前から続く創業100年を超えるいわゆる老舗企業ではないが、実は日本には航空運輸産業が戦前から存在していた。本研究で扱う戦前の航空会社の経営と国策との関係分析によって、現在の航空運輸産業につながる公共交通の役割、公共政策の変遷についての解明に寄与することができる。

日本の CFO（最高財務責任者）による企業価値向上への貢献



【中野キャンパス】人文社会学部 経営学科 経営コース 教授

小林 俊之 Kobayashi Toshiyuki

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : CFO・コーポレートファイナンス・企業価値



研究の概要

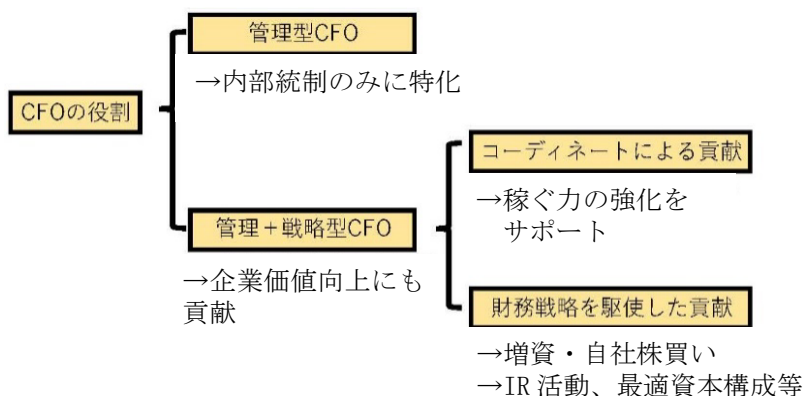
日本企業は「資本コストを意識した経営」、「株価を意識した経営」に徐々にシフトしている。企業が株価を引き上げるためには企業価値の向上が欠かせないが、企業価値向上を財務面からサポートする参謀役として「CFO (Chief Financial Officer、最高財務責任者)」の役割が重要である。米国ではエンロン事件や M&A の活発化で CFO が既に重要な役割を担っているが、日本企業の CFO はどのような状況にあるか。日本企業の CFO は企業価値向上に十分に貢献しているといえるだろうか。

本研究はこのような問題意識に基づき、東京証券取引所プライム市場に上場している企業 1658 社すべて (2023 年 10 月末時点) について、CFO 設置の有無、CFO の肩書、CFO の在籍期間、CFO 経験者数等を抽出し、企業価値 (ここでは「PBR (株価純資産倍率)」を企業価値の代理変数とした) との相関を分析した。CFO 設置企業はプライム市場上場企業の 3 分の 1 程度に過ぎないが、CFO 設置企業は CFO 未設置企業よりも平均 PBR は 1 倍ポイント高く、CFO が確かに企業価値向上に貢献していることが確認できる。

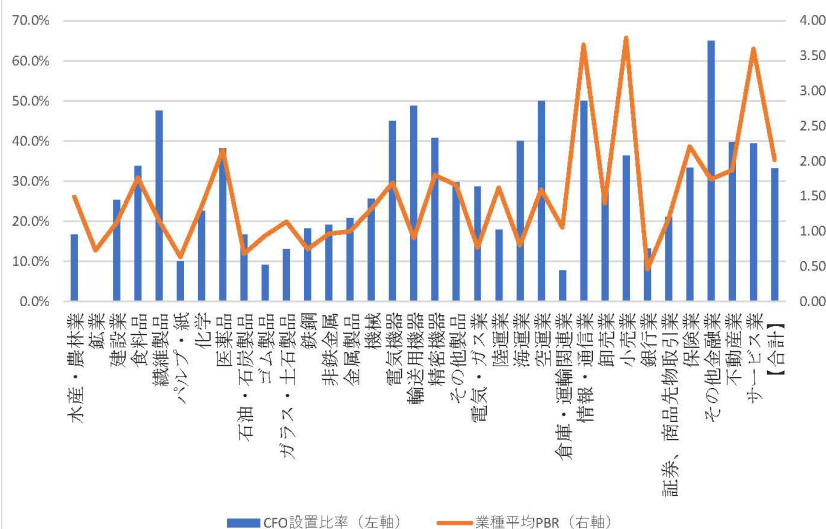
SDGs 目標 8 : 働きがいも 経済成長も

SDGs 目標 9 : 産業と技術革新の基盤をつくろう

<CFO の役割に関する分類>



業種別 CFO 設置比率と平均 PBR



実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

企業が本格的に企業価値経営に舵を切っていくうえで、CFO の役割が欠かせない。しかし、日本企業では CFO の認知度が低く、人材プールも十分とは言えない。この研究は企業の企業価値経営の転換を図るための組織的課題を明らかにし、CFO 研究に興味を示す外部研究機関や証券系研究機関との共同研究が期待できる。

知的財産・論文・学術発表など (詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください)

【研究報告】・CFO (最高財務責任者) は企業価値向上に貢献しているか

【単著】「実践! コーポレートファイナンス—強い CFO と財務部が企業価値を高める」

(ISBN : 978-4-502-39841-4)

・2024 年 10 月 23 日日本経済新聞「CFO の時代/社長の参謀、現場奔走」 (本研究内容の一部引用)

地球温暖化にともなう急激な山岳雪氷環境の変化の把握



【中野キャンパス】人文社会学部 経営学科 経営コース 教授

小森 次郎 Komori Jiro

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 氷河崩壊・氷河湖・ヒマラヤ・山地防災・気候変動



研究の概要

SDGs 目標 7: エネルギーをみんなに そしてクリーンに
SDGs 目標 13: 気候変動に具体的な対策を

大規模な氷河崩壊は 2021 年のインド・ウッタラカンドの例のように大きな被害をもたらすが発生頻度が低く研究例は少ない。本研究はその氷河崩壊を対象としてネパール・ヒマラヤのアンナプルナ山塊のカプチェ氷河(図 1)において以下を進めるものである。

- ① 世界の山岳氷河における氷河崩壊のインベントリ作成と分類のための発生事例の調査
- ② 氷河崩壊で涵養されているカプチェ氷河と直下のカプチェ氷河湖の現地調査・観測
- ③ カプチェ氷河湖周辺とフグ地区の持続可能な観光資源化にむけた課題抽出と改善提案
- ④ 現地発オンラインによる氷河崩壊を含めた気候変動教育の教材の開発と実践

カプチェ氷河へは氷河崩壊が頻繁に到達しており(図 2)、末端部の標高は 2500m で日本からは最短 3 日の位置にあることから助成期間中に綿密かつ繰り返しの現地調査が可能である。2014 年と 2023 年～2025 年の訪問で住民や大学・博物館関係者との協力関係が構築されている。



図 1 カプチェ氷河(写真奥中央)と氷河湖

この氷河は主に 12 月～4 月の雪崩で涵養されるため、他の時季は灰色の氷河となる。夏季涵養型氷河の多いヒマラヤでは異例。氷河湖の下流側は観光地になっている。黄色枠は図 2 の拡大範囲。2023 年 3 月撮影。

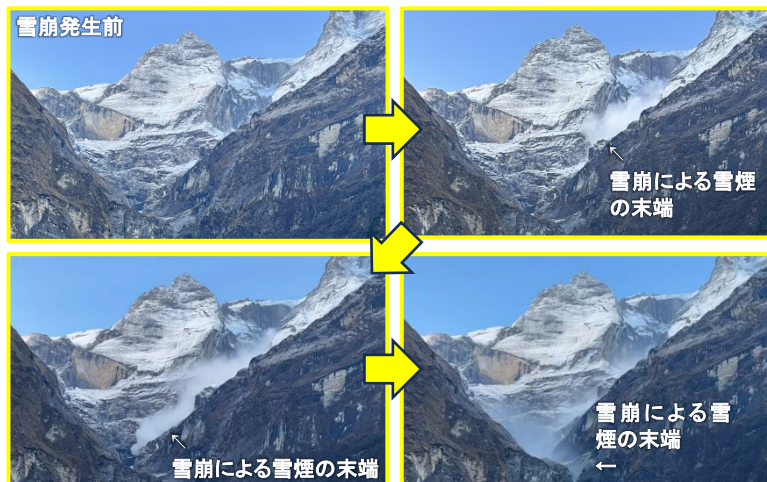


図 2 小規模な氷河崩壊で発生した雪崩の連続写真(発生源は写真右奥の標高 5500m 付近)。2024 年 3 月撮影。

実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

カプチェ氷河とカプチェ氷河湖は低標高域に存在するため、観光客の高山病の危険性が低く、周辺都市からのアプローチも極めて良い。2015 年以降に始まった観光地化は急激である。しかし氷河湖周辺の宿泊施設の立地選定には斜面防災や雪氷防災の観点はなく、しかも下水・ゴミ処理や登山道の開削の面では環境に配慮した持続可能な利用もされていないことが現地調査で確認された。本研究タイトルは、現地調査と観測に基づきこの氷河・氷河湖周辺の安全かつ持続可能な観光資源化の検証と改善の提案をおこなう。

知的財産・論文・学術発表など(詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください)

- ・「ネパール・ヒマラヤ中部マディ川源流の氷河崩壊に伴う再生氷河の形成」
- ・「山岳氷河の氷河崩壊に伴う谷底環境の変化と災害 -ヒマラヤ山脈 2003, 04, 21 年の事例を中心に-」
- ・「Glacial Lake Outburst Events in the Bhutan Himalayas」

児童虐待死亡事例の裁判記録から子どものアドボカシーを考える



【中野キャンパス】人文社会学部 人間文化学科 福祉コース 教授

齋藤 知子 Saito Tomoko

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 児童虐待・裁判事例研究・人材育成



研究の概要

SDGs 目標 3 : すべての人に健康と福祉を

行政機関による児童虐待死亡事例検証報告を参考に、報告されている事例のうち関係機関がかかわった事例について裁判記録を閲覧し、そこから読み取った被害児の言動から、子どものアドボカシーについての課題を挙げ、子どもの声を適切に聞くために、必要な人材を育成する意義について考察した。

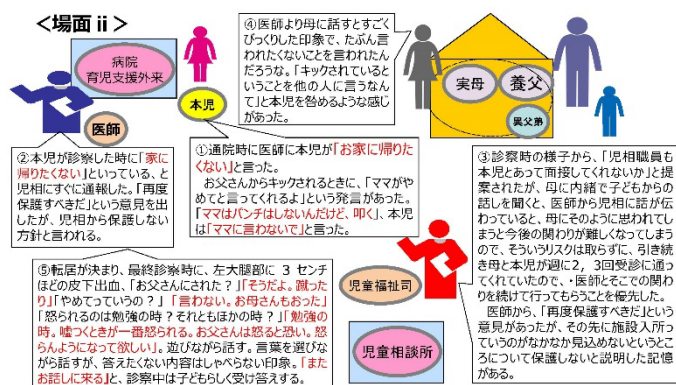
本研究におけるアドボカシーの対象については、①意思表示が難しい、②権利や希望を尊重する必要がある、③自己決定を支えるための支援の必要である。以上の定義を用いていた上で、被害児を対象としている。

今までの研究の中で、裁判傍聴や閲覧した裁判記録資料から、子どもの言動が一時保護や家庭引き取りなどに大きく影響があると思われる場面を持つ2つの裁判事例をあげる。さらに事例研究を実施し課題点やその解決方法を考察することで、今後、同じことを繰り返さないために何を見間違えたのか検証し、これから、どうすべきかを考える上で意義がある。



<場面 i の概要>

- ・本児は同年10月より、継母が保育園に迎えに行っても、一緒に帰りがたらず、泣いて保育士にしがみつこうとすることが多くなり、10月1日、2日にあざを、9日背中や額にあざを、18日左目が腫れ上がると共に左耳たぶにも傷を負って登園してきた。
- ・保育士が継母に尋ねると、「兄と戦いごっこをしていた」と応えるが、兄は「本児がウンチ出るといかなかったからママが怒ったの」と応え、保育士が本児に「どうしたの、パパがしたの?」「お兄ちゃん?」と聞くと、本児はそれぞれ「うん」と答え、「ママ?」と尋ねられると「うん」と答えた。
- ・11月2日、継母が保育園に子供らを迎えに行くと、本児は、顔色を変えて一緒に帰るのを嫌がり、これを見た保育士は、本児に対して「がんばって、歩いて帰るんだよ」と言って本児を抱きしめて帰宅させた。



<場面 ii の概要>

- ・通院時に医師に本児が「家で勉強が出来ないと叩かれる。一時保護施設の職員に話を聞いて欲しい。家に帰りたくない。」と言う。
- ・医師から兄相に連絡が入り、兄相と医療機関とのカンファレンスでは兄相から「保護しない方針」と言われる。
- ・本児の発言、「通院時、「お家に帰りたい」と言った。「お父さんからキックされるときに、ママがやめてとお願いするよ」という発言があった。「ママはパンチはしないんだけど、叩く」本児は「ママに言わないで」と言った。
- ・本児に「ママに話していいか」を聞き、母に話すときとくびついたりした印象で、たぶん言われたくないことを言われたんだろうな、キックされていることを他の人に言うなんてと本児を咎めるような感じがしたので、こちらが聞きだしたことなので、「怒らないで」と伝えた。

実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

自治体などが子どものアドボカシーについて適切な人材を育成する際に、協働することができ、研修会の実施や講習をおこなうことで、児童虐待の予防や防止に寄与する有意義な研究であると考えます。

知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

本研究は所属している「日本社会福祉学会」「日本子ども虐待防止学会」「日本司法福祉学会」、「欧州犯罪学会」等において、その一部や関連テーマで個人発表や企画分科会、公募シンポジウムで成果を発表している。

児童虐待に関わる専門職の人材育成について



【中野キャンパス】人文社会学部 人間文化学科 福祉コース 教授
齋藤 知子 Saito Tomoko

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

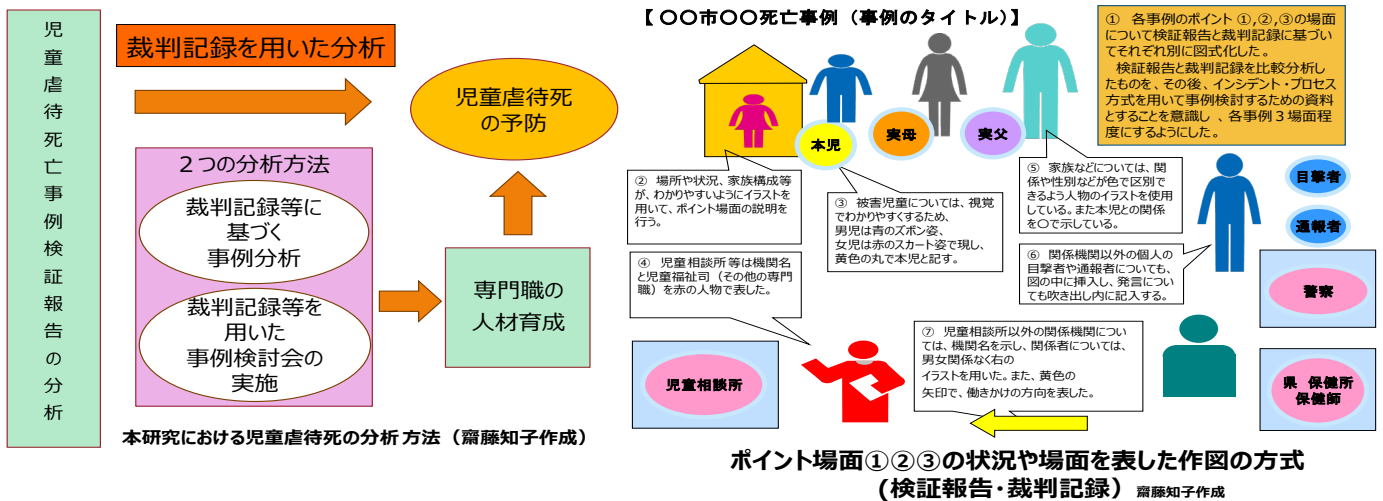
キーワード : 児童虐待・ソーシャルワーク・人材育成・司法福祉



研究の概要

SDGs 目標 3 : すべての人に健康と福祉を
 SDGs 目標 10 : 人や国の不平等をなくそう

本研究は、大きく2つの方法と目的がある。①行政機関が実施し報告している「児童虐待死亡事例検証報告」を参考にして、当該事例についての裁判記録等を閲覧し、事例研究をおこなうための資料を作成する。裁判記録を用いることで、親の供述や証人尋問から加害親の状況が明らかになる。②作成した資料を用いて、児童虐待に関わる児童相談所、児童家庭支援センター、市町村担当者などの専門職が、子どもの虐待を早期に発見し、適切に対応出来る人材となるよう育成するための、研修プログラムの開発をおこなう。個人が特定されないように配慮したものをを用いるが、実際の事例に近いので、リアリティがあり実践に生かしやすい。



② いつ、どこで、だれが、その家族にかかわり、どうしていたら子どもを助けられたか、親の立場から家族を知るために裁判記録を活用する。

① 家族の状況や関係機関との関わりなどを、いくつかのポイントとなる場面を切り取り、図で示すことで研修の教材として使いやすい物となる。

実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

研修プログラムで使用する教材は、裁判記録を事例研究に適用できるようにするためのフォーマットや表現方法を開拓し、従来の検証報告と比較を中核に据え、独自の分析を示したものである。裁判記録等を用いて事例研究をおこなうことで、検証記録だけでは到達し得なかったソーシャルワークの観点を示唆し、今後の児童虐待死防止に有効な介入方法等を考察することから、児童虐待に関わる専門職への有効な研修として、各自治体や関係機関で活用して欲しい。

知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

【科研費】

- ・（基盤研究 C 23530751）「児童虐待死亡事例について司法記録等の分析から効果的な介入のポイントを検証する」
- ・（基盤研究 C 17K04704）「児童虐待対応専門職育成のための教育プログラムの開発」
- ・（基盤研究 C 23K02692）「児童虐待専門職のオンラインを用いた育成プログラムの開発」

国内スキー産業における技術革新と発展の歴史



【中野キャンパス】人文社会学部 経営学科 経営コース 教授
鈴木 克実 Suzuki Katsumi



URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : スキー産業・企業経営・技術経営・経営戦略・産業文化史・地域振興

研究の概要

SDGs 目標 9 : 産業と技術革新の基盤をつくろう
SDGs 目標 12 : つくる責任 つかう責任

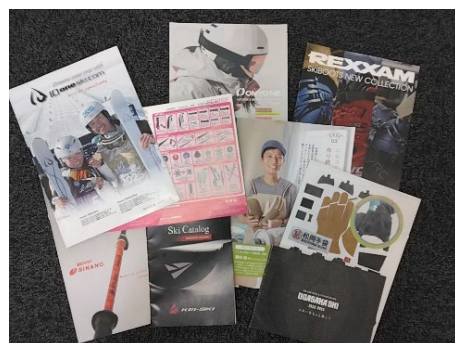
【黎明期】1910年、杉村虎一公使から日本に2組のスキーと指導書が送られ、これを受けて軍が道具の研究と複製に着手した。翌年、オーストリアのレルヒ少佐が新潟・高田でスキー技術指導を開始し、これが国内スキー普及の契機となる。黎明期には、横浜の家具職人が見本を基にスキー板を製作したり、鍛冶屋が締め具を作ったりするなど、国産化への試みが始まっている。

【普及期】スキー板の工業的製造は、1912年に小賀坂濱太郎氏によって始まったと言われている。1948年には民間初のスキーリフトが草津温泉に誕生、新スキーブランドも生まれた。1970年頃には、カザマ、西沢、小賀坂、ヤマハの4社が国内生産の約6割を占めるまでに成長した。1958年にはアルペンスキーに関するJIS規格が制定され、産業としての基盤が整えられた。

【変革期】1980年代後半～1990年代、スキー人口が1,800万人に達するなど、ブームが到来。短いカービングスキーが誕生し、ターンがしやすくなったことで人気が加速した。しかし、1990年代に入ると、輸入スキーの増加や低価格化、国内景気の低迷により、長野や新潟に本拠を置く国内メーカー数社が倒産・事業撤退を余儀なくされ、国内生産は縮小していった。

【現代】近年、軽量かつ高強度な複合素材の導入により、スキー板の軽量化、耐久性、反発性能が向上している。設計面ではカービングスキーや、ロッカー構造とキャンバー構造の組み合わせにより、多様な雪質に対応できるようになった。また、外国人客の増加や夏でも滑ることのできる人工スキー施設の拡大も市場を牽引しているほか、大型の「通年型スキードーム」建設の計画も浮上するなど、国内スキー産業は新たな局面を迎えている。加えて、スキー用品製造会社も、スキー板やスキー手袋など数社が新しく誕生している。

本研究では、国内スキー産業の歴史を振り返りつつ、これら新興企業と老舗企業との比較をおこない、その商品差別化と技術進化など経営戦略や技術経営の違いを明らかにするとともに、これからの企業経営の在り方を探る。一方で気候変動の影響による雪不足や、少子化、製品高額化、車離れ等に起因するスキー人気低迷の問題と、地域経済や日本社会全体への影響などについても幅広く検討する。



国内スキー用品製造会社の調査研究資料

【研究の方法】

スキー板、エッジ材、ストック、靴、ウェア、手袋、ゴーグルなど国内の各メーカーへのインタビュー調査。国内スキー場運営会社、スキー学校、各種スキー関連団体等への聞き取り、小・中学校やスキー競技選手、関係者へのアンケート調査など。

実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

【実学へのつながり、産業界へのアピールポイントなど】

SIAとSAJの両団体の会員で、アルペンのSIAスクール所属インストラクターであり全日本マスターズスキー選手権大会出場中の現役プレイヤーでもあります。厳しい経営環境の続く国内スキー産業において、成長の芽を探し出したいと考えています。また業界がどのように進展し日本社会にどのような変化や影響を及ぼすかを、本研究により解明していきたいと考えます。約37年間、テレビ局・ラジオ局でイベント等商品PRにも従事しました。これらの経験や研究を有効活用したいと願っています。

【研究に対するニーズ】

スキーメーカーやスキー場など、国内すべてのスキー関連産業の発展やPR活動に役立てることが期待できます。

知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上QRコードの教員紹介からご確認ください）

【所属学会】

日本スキー学会、経営戦略学会、情報通信学会、映像情報メディア学会、日本メディア学会、放送批評懇談会

子どもの権利擁護とソーシャルワーク



【中野キャンパス】人文社会学部 人間文化学科 福祉コース 教授
田澤 茂之 Tazawa Shigeyuki



URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 権利擁護・ソーシャルワーク・子ども家庭福祉政策・
子どもに対する暴力の防止と予防

研究の概要

SDGs 目標 16 : 平和と公正をすべての人に

子どものすこやかな成長を如何に保障するかは、子ども一人ひとりの幸せにとっても、また私たちが暮らす社会の安定や発展にとっても欠くことができない事柄である。しかし、現実には、将来に対して不安を抱える子ども・若者が多くおり、若者の自殺は高止まりの状況にある。また、子ども虐待やヤングケアラーの問題、障害のある子どもの権利未保障の課題など、人権保障上の問題はなお多く存在している。

研究では、子どもの権利擁護と、子どもの権利を基盤とするソーシャルワーク実践をテーマとして、人権保障上の課題に関する実態の把握、子ども家庭福祉に関する政策や制度の在り方、困難にある子どもの保護や社会的養育の推進、子どもにやさしい地域社会の形成、並びに相談援助の実践などを対象にしている。

近年の取り組みでは、子どもの権利擁護を軸に、特に子どもに対する暴力のない社会の実現を研究のテーマとしており、暴力の実態把握、暴力の防止および予防のための施策提言、暴力を予防する教育プログラムの開発、並びに子どものすこやかな成長を支える個人および社会の在り方に関する啓発に力も入れている。



実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

本研究は、子ども一人ひとりのすこやかな成長を支え、社会へ貢献できる自立した人間の形成につながるものである。また、研究が対象とする人や社会は、地域や環境によって影響を受けることから、人権という社会規範の形成を追求する一方で、異なる環境へのアプローチや対応を必要とする実践的な取り組みである。

地域および子ども家庭福祉分野における施策の検討や評価、実践に活かすことが期待できる。

知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

- ・「育児の孤立化防止に資する ICT（情報通信技術）を用いた子育て支援の可能性と効果検証」
- ・「民法改正問題-親等の懲戒権規定の見直しをめぐって」
- ・「子ども家庭福祉を担う支援者への支援について-保育者を対象とする体罰および子どもの権利に関する現状アセスメントからの提言」

SNS普及による準拠集団影響での「共感型顕示的消費」としての海外旅行購買



【中野キャンパス】人文社会学部 観光経営学科 教授

田中 剛 Tanaka Takeshi

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 観光旅行動機・海外旅行者・準拠集団・SNS・顕示的消費



研究の概要

SDGs 目標 3：すべての人に健康と福祉を

SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

2000年代後半にかけて発生した、若者の「海外旅行離れ現象」とは異なり、2016年以降のコロナ発生以前では、若者の出国率が伸びている現象の背景には、当時と異なるSNS普及により、海外旅行が準拠集団影響を強く作用する商品カテゴリーに変化し、準拠集団影響での「共感型顕示的消費」が発生していることが考えられる。既存研究では、海外旅行経験者へのインターネット調査結果の分析により、今までと異なる新しい観光旅行動機としての「共感型顕示」の因子が発生していることが明らかになった。従来の緊張解消、文化見聞、現地交流、自己拡大、自然体感、意外性の因子に加えて、「共感型顕示」の新因子が発見された。従来の因子に加えて、SNS普及後の消費行動に見られる特徴が、海外旅行購買行動の新しい観光旅行動機においても「共感型顕示」として存在していることが明らかになった。また、共感型顕示という新因子は、中年層、高年層と比較し、若年層に強く発生していることが判明している。

今後、コロナ発生後における海外旅行の観光旅行動機につき、継続して研究するものである。

【参考文献】

- ・ Bearden, O. W. & Etzel, M. J. (1982) "Reference Group Influence on Product and Brand Purchase Decisions", Journal of Consumer Research, Vol. 9, No. 2, pp. 183-194.
- ・ 来住元朗 (1995) 『小売戦略環境としての消費者行動論』中央経済



図1 SNS時代の準拠集団の消費者行動に対する影響

出所 : Bearden & Etzel(1982) p185, 来住(1995) p65 をもとに筆者作成

実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

SNS普及により、高額商品である海外旅行が、従来の私的贅沢品から公的贅沢品へと準拠集団影響を強く作用する商品カテゴリーに変化し、準拠集団影響での「共感型顕示的消費」が発生しており、その旅行購買行動が、コロナ後も発生しているか、更には、新因子である「共感型顕示」に加えて、コロナ発生後に新たな別因子が発生しているのかを継続研究することで、消費者ニーズを捉えた観光旅行商品の造成や地域の魅力発信に役立てることができると考える。

知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上QRコードの教員紹介からご確認ください）

- ・「SNS普及による準拠集団影響での海外旅行購買に関する考察～若者を中心とした「共感型顕示的消費」としての海外旅行～」
- ・「SNS普及による『共感型顕示型消費』としての海外旅行購買に関する考察」

歴史的建造物・近代産業遺産のデジタルアーカイブに関する研究、
製品イノベーションに関する研究、地域ブランディング・地域プロモーションに関する研究



【池袋キャンパス】 共創学部 デジタル共創学科 准教授
内藤 旭恵 Naito Akie



URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : デジタルアーカイブ・情報処理・経営情報・文化情報保存・近代建築・近代産業遺産・

歴史的建造物・商品開発、製品開発・ブランディング・マーケティング・タウンプロモーション

研究の概要

SDGs 目標 9 : 産業と技術革新の基盤をつくろう
SDGs 目標 16 : 平和と公正をすべての人に

現在、「歴史的建造物のデジタルアーカイブに関する研究」と「近代産業遺産のデジタルアーカイブに関する研究」、「製品イノベーションに関する研究」、「地域ブランディング・地域プロモーションに関する研究」などをおこなっております。

主な研究は、近代建築や歴史遺産などを、情報技術やデジタル技術、映像情報メディアなどを用いて後世に継承していこうとするものです。また、製品開発や商品開発などのイノベーションを紐解く研究と、地域をブランディングしたりプロモーションしたりする商品開発の研究もおこなっています。

いずれの研究も、地域に秘められた情報を、様々な方法で見える化するという共通項を持っておこなっています。



大正屋呉服店 CG 画像

実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

様々な情報を後世に継承する研究と、地域をPRするための商品開発に関する研究をおこなっています。

知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

【論文】

- ・「歴史的建造物保存における CG を利用したディテール情報再現の実証的研究」
- ・「歴史的建造物の高度な CG 再現におけるディテール情報と素材情報の有効性」
- ・「戦後 80 年における戦争遺構の保存の現状とそのデジタル化に関する研究」

「エンパワーメント」と就業との関係の要因分析



【中野キャンパス】人文社会学部 人間文化学科
グローバルコミュニケーションコース 教授

新村 恵美 Nimura Megumi

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : エンパワーメント・女性労働・開発とジェンダー・ジェンダー規範



研究の概要

SDGs 目標 5: ジェンダー平等を実現しよう
SDGs 目標 8: 働きがいも 経済成長も

ジェンダー平等と、その達成プロセスとなる女性の「エンパワーメント」は遅々として進んでいない。国連の MDGs や SDGs をはじめ、長年、国際的な最重要課題の1つとして位置づけられているにもかかわらず、である。

女性の「エンパワーメント」は、世帯内・社会での意思決定への参加や、ジェンダー不平等への気づき等で測定が可能とされる。これまでの研究で、インドの有配偶女性を対象として、エンパワーメントが進まない背景に、意識／無意識に女性のエンパワーメントを阻む「ジェンダー規範」の存在があること、そしてそれが広く受容されている可能性を検討してきた。

今後の研究では、ジェンダー規範がどのようなもので、いかなる要因と関係しているのか、「ジェンダー不平等への気づき」はいかにして得られるのか、を見出し、女性のエンパワーメントを通じたジェンダー平等達成への示唆を得ることを目的とする。

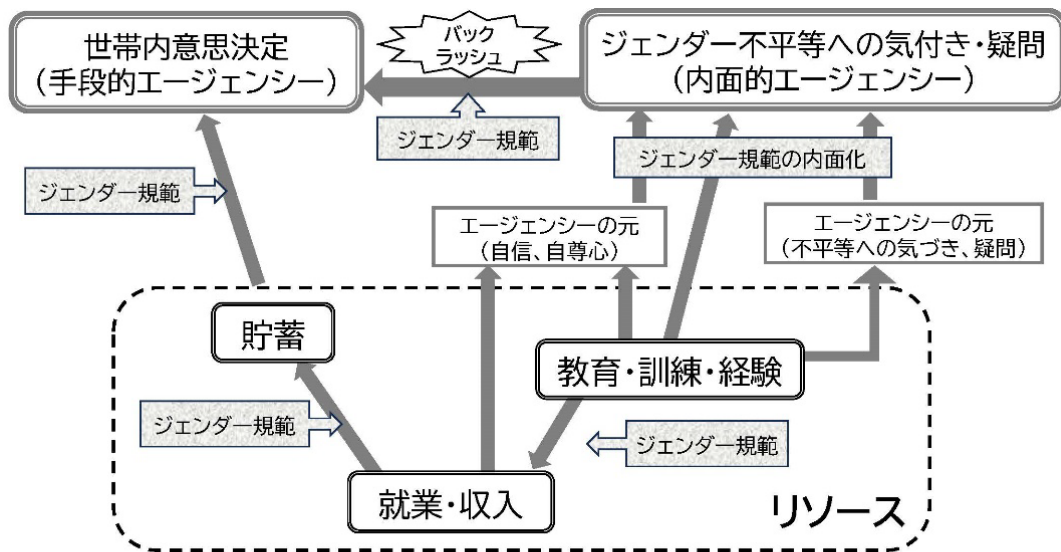


図 エンパワーメントのプロセス
どのようにエージェンシーを獲得するのか、何が阻害するのか

出所) データ分析結果より筆者作成。

実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

日本でも国際社会でも喫緊の課題である「女性のエンパワーメント」を達成するために阻害要因となっている「ジェンダー規範」の固定化・再生産の要因を特定し、エンパワーメント達成に役立つ示唆を得る。

知的財産・論文・学術発表など (詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください)

【論文】

- ・「なぜ経済的リソースは「世帯内意思決定」に活かされないのかーインド都市の有配偶就業女性のエンパワーメント」
- ・「インドの有配偶女性の就業選択ー本人・家族に着目した都市・農村2時点間の分解分析」
- ・「女性のエンパワーメント測定の理論的枠組みと指標ー人口保健調査 (DHS) の関連マイクロ指標の検討」

日本のコーポレートガバナンス改革の企業不正発覚促進効果の検証



【中野キャンパス】人文社会学部 経営学科 経営コース 教授

橋本 武敏 Hashimoto Taketoshi

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 企業不正・コーポレートガバナンス改革・社外取締役



研究の概要

SDGs 目標 8 : 働きがいも 経済成長も

企業で発生する不正には、専ら従業員・使用人によるものと、経営者が関与して発生するものがある。内部監査等の企業の内部統制システムは、従業員・使用人による不正の防止・発見には一定の効果が期待できるものの、組織が経営者の支配下にある場合が多いため、経営者が関与する不正には現実問題としてあまり効果が期待できない。経営者の不正に対しては、コーポレートガバナンスの枠組みによる監督（すなわち、取締役相互の監督や監査役による監査）が重要になると考えられる。ただこの面でも、監査役については、取締役による不正の防止・発見の面で十分な機能を発揮してこなかったとの批判が多く聞かれる。本研究は、近年のコーポレートガバナンス改革の中で増員されてきている社外取締役に、不正防止・発見の面での監督機能がどの程度期待できるかを検証した。

企業不正は、発覚しない限り観測されないため、不正の「発生」の有無を分析対象にしようとする、未発覚の不正が分析対象から漏れるサンプルセレクション・バイアスの問題に直面する。本研究のオリジナリティは、この問題に対応するため、不正の「発生」ではなく「発覚」に着目した分析をおこなう点にある。すなわち、不正事件毎に、当該不正の発生から発覚までの潜在期間を計測してデータベース化し、これと取締役会に占める社外取締役の比率等のコーポレートガバナンスに関連する指標との関係を統計的に分析することで、社外取締役の増員等のコーポレートガバナンス改革の効果を検証した。その結果、2014年から2017年のデータに基づき実施した研究では、社外取締役比率の高い企業ほど不正の潜在期間が有意に短い（発覚しやすい）ことを報告した。ただこの時期は、コーポレートガバナンス改革が端緒についたばかりの時期で、社外取締役の増員も始まったばかりであったため、他社に先駆けてこうした対応をおこなうような、所謂「意識の高い企業」に限られる現象が観測されただけではないかとの批判があった。このため現在、その後の2017年から2025年にかけてのデータに基づき、同様に社外取締役の増員が不正発覚を促進する効果が観測されるかなどを検証しようとしている。

実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

近年進められているコーポレートガバナンス改革には、社外取締役の増員等、企業の負担を伴う形で対応を求めるものがあるが、その多くが「こうであるべき」といった理念的な理由に基づいているように思われる。この研究が、社外取締役増員が不正発覚を促進する効果がある等の事実を明らかにすることが出来れば、Evidenceに基づく形で、企業に社外取締役の増員を求めることができるようになる。

知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

【論文】

「Personal Networks, Board Structures and Corporate Fraud in Japan」

【学会発表】

「コーポレートガバナンスと不正発生の抑止や早期発見との関係」

【科研費】

研究活動スタート支援 「日本のコーポレートガバナンス改革の企業不正発覚促進効果の検証」

障害者の学習権保障



【中野キャンパス】人文社会学部 人間文化学科 福祉コース 講師

村山 佳代 Murayama Kayo

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)



キーワード : 合理的配慮・障害者権利条約・インクルーシブ教育・障害児・障害者・学習権・いじめ・学校事故・障害者差別解消法・ADA・CRPD

研究の概要

SDGs 目標 3 : すべての人に健康と福祉を

SDGs 目標 4 : 質の高い教育をみんなに

障害者差別解消法・障害者雇用促進法が規定する合理的配慮の権利性の立証と、障害児の学習権保障について、アメリカ法との比較を基に研究している。2021年、障害者差別解消法の改正により、行政機関（公立学校を含む）だけでなく、民間事業者（私学の教育機関も含む）による障害者への合理的配慮の提供が努力義務から法的義務となった。しかし、同法は民間事業者が合理的配慮を怠った場合の罰則規定を設けず、行政に指導・勧告・助言の行政指導権限を与えるだけとしている。裁判所もまた、個々の障害児の合理的配慮の請求権を否定している（名古屋地裁令和2年8月19日判時2478号24頁；名古屋高判令和3年9月3日D1-Law.com判例体系）。その結果、障害者は、民間事業者の合理的配慮の提供義務違反について裁判で争う法的根拠がなく、権利性が弱められている。また、合理的配慮なきインクルーシブ教育の推進や、弱者性の重複により、障害児へのいじめ訴訟も多発している。障害児の成長発達の追求は、「教育のありかた」「能力主義」そのものを問う普遍的な課題である。

上記の専門性を通じた社会貢献を重視している「障がい児の権利を国連に訴える会」の共同代表として、特別支援学校教員、弁護士等と連携し、国際連合に働きかける活動もおこなっている。学術的な知見を実社会に反映し、全ての者が民主社会に参加できるような公正で持続可能な社会の実現に取り組んでいる。

実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

- ・第三者委員会、調査委員会、学校支援チーム等において、障害者・障害児童生徒・学生に関する事項について「法的に何が問題となるのか」「どの点が争点化しやすいのか」を明確に示すことができる。
- ・雇用・教育現場における障害者に関連する紛争（いじめ、就労環境整備など）、合理的配慮をめぐる訴訟・紛争リスクを事前に把握・低減するための法的整理を提供できる。
- ・ガイドライン、手引、研修資料作成において、抽象論ではなく判例に基づく説得力ある根拠を提示できる。
- ・教職員研修、管理職研修等において、実際の紛争・裁判を素材とした高い実務性を持つ研修コンテンツの提供が可能である。
- ・インクルーシブ教育、合理的配慮を扱う教材・プログラム開発において、「やりすぎ／やらなさすぎ」の線引きを法的に説明できる専門性を有している。
- ・障害児者の教育・雇用現場の法的ニーズを的確に把握しており、机上の法解釈にとどまらない実務適合性が強みである。

知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

【科研費】若手研究「合理的配慮の請求権と能力主義」

【論文】・「学問の自由と障害者の高等教育を受ける権利」

・「教育における合理的配慮の権利性と判断基準」

障害者就労支援の課題共有のための就労移行支援事業の役割の検討



【中野キャンパス】人文社会学部 人間文化学科 福祉コース 教授

森川 洋 Morikawa Hiroshi

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 働く・就労移行支援・課題の共有化・職業的アセスメント・

ヘルスプロモーション



研究の概要

SDGs 目標 8 : 働きがいも 経済成長も
SDGs 目標 11 : 住み続けられるまちづくりを

就労移行支援事業所（以下、事業所）利用者の課題を明確にすることは、一般就労への移行や職場定着に結びつくことが期待される。この課題を事業所内のみならず関係者・機関の間で共有することが、効果的な支援に結びつくとされているが、そのための指針は明らかでない。そこで本研究では、利用者の課題を共有するための要因を分析し、事業所の役割とガイドラインの開発を目指す。

これまで先行研究を通して、障害のある人の職場定着を高めていくためには、就労移行支援事業所と企業等との連携が欠かせないことが指摘されている。本研究では、就労移行支援事業所における企業等との連携の取り組みが、職場定着に及ぼす影響の方向性を、因果推論の視点を取り入れて探索的に評価したところ、次のことが示された。

企業等との連携の中でも

- ・企業という現場を媒介とした本人から就労状況の継続的把握
- ・これらをもとに就労移行支援事業所における支援内容の改善の検討

が挙げられ、就労移行支援事業所による循環的な実践が、職場定着と関連することが示唆された。

いわば企業等との連携は、企業との接点の多さではなく、就労後の利用者の経験を支援に還流させる、就労移行支援事業所の学習構造の構築であると考えられる。

現時点では、調査研究が横断デザインのため、観察された関連が因果関係を反映しているか判断できないことから、さらなる検証が必要である。また、就労移行支援事業所の地域特性も考慮しながら、検証する必要がある。これらを踏まえて、今後、企業等以外との連携関係にも着目し、就労移行支援事業所における利用者の課題の共有化のプロセスを明らかにし、当該事業の役割を検討していきたい。

実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

事業所が利用者の課題を通して、就労移行や職場定着に向け、関係者・機関へいかに働きかけていくかというところに視点を置く。この視点を踏まえ事業所の役割の検討とガイドラインの開発により、就労移行支援の質の担保、さらに障害福祉分野を超えた対象（例えば、教育、労働、保健・医療、民間企業等）への就労支援への知見の提供の可能性を探っていきたい。

現在、A県内における就労移行支援事業所の開設に関わり、当該事業所の実践家、連携機関の関係者と議論を重ね、またB県C市自立支援協議会委員などを務め、実践活動に携わりながら、実践と研究との融合を図っている。

知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

【科研費】・基盤研究(C)「障害者就労支援の課題共有のための役割の検討とガイドラインの開発」(23K01941)

・基盤研究(C)「障害がある人の支援課題の共有化と包括的支援モデルの構築」(19K02166)

【論文】「就労移行支援における課題の『共有化』に関する概念分析」

無形固定資産の高精度評価に向けた人工知能技術の応用



【池袋キャンパス】 共創学部 デジタル共創学科 教授

吉岡 剛志 Yoshioka Tsuyoshi

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 無形資産評価・企業価値・管理会計・合成データ・機械学習・説明可能 AI



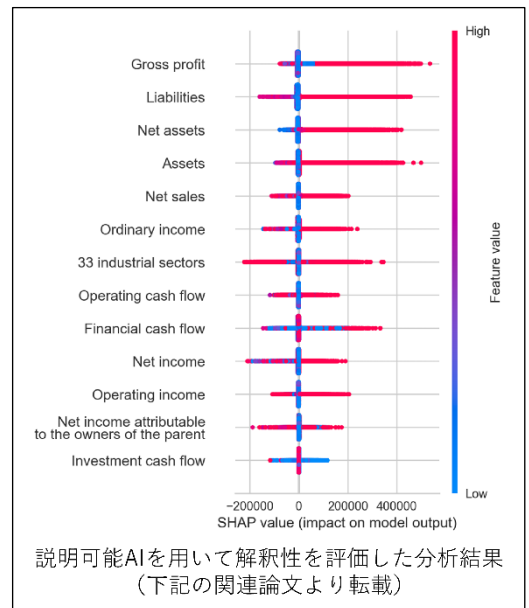
SDGs 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

研究の概要

【研究の背景】近年、企業価値は設備などの有形資産よりも、研究開発力・人的資本・ブランド・顧客基盤といった無形資産への依存が高まっています。しかし無形資産は財務諸表に“見える形の資産”として明確に計上されにくく、投資判断やM&A、IRで「なぜその評価になるのか」を示しにくいという課題があります。そこで、無形資産の実態を示す非財務 KPI や管理会計情報が説明力向上に有効ですが、検証可能性・説明可能性を備えた形で整備するのは容易ではありません。

【研究の革新】本研究では、最先端の AI 技術を活用して、無形資産評価の枠組みを構築し、価値の推定に加えて根拠まで示すことで意思決定に使える形で提示します。公開財務情報に加えて、入手可能な範囲で非財務 KPI・管理会計情報を統合し、評価の説明力を高めます。データ不足や秘匿性といった制約には、実データの特徴を保った合成データ等を用いて検証可能性を確保します。さらに説明可能 AI を用いて、影響要因・感度・シナリオ変化を可視化し、「なぜその評価になるのか」を第三者にも説明できる形で提示します。

【研究の未来展望】投資判断、M&A の検討、融資審査、IR 資料の説明補強などへの応用を想定しています。成果は、業種別の参照指標と評価ガイドライン（基準・手順）として整備します。さらに、匿名化データを用いた PoC（概念実証：小規模での検証）を通じて、レポート様式・説明項目・検証手順まで含めて実務に接続可能な形に落とし込みます。これにより、透明性と説明責任を備えた企業価値評価の枠組みの確立を目指します。



実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

【実学へのつながり】投資・資本政策・M&A・融資・IRの現場で、無形資産に関わる価値を「根拠付き」で示すことを支援します。評価指標に加え、重要な要因（寄与要因）や影響の大きさ（感度）、条件を変えた場合の変化（シナリオ分析）を整理して提示することで、関係者間の合意形成と説明責任の向上に寄与します。

【アピールポイント】評価の根拠を説明可能な形で示す枠組みとして、指標・モデル・検証手順を整備します。意思決定の透明性を高めるだけでなく、研究開発・人材投資など将来価値に関わる施策の比較検討にも活用でき、自治体・支援機関では地域企業の強み可視化や重点支援設計への応用が期待できます。

【協力可能事項／協力希望事項】企業・自治体等との共同研究として、PoC（概念実証：小規模での検証）の設計、データ整理・分析設計（KPI 定義、評価観点の整理）、評価モデルの構築・検証、説明可能 AI による根拠の可視化までを一体的に実施できます。成果は、評価手順と成果物（指標・分析結果）として提示します。共同研究にあたり、匿名化した非財務 KPI・管理会計データの提供、実証フィールドの確保、評価結果に対する実務側フィードバックを希望します。

知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

【論文】・「Using Machine Learning to Identify Industries with a Relatively High Probability of Having Unrecorded Intangible Fixed Assets」

・「Valuation of Intangible Fixed Assets Using Generative Artificial Intelligence and Machine Learning」

【科研費】（基盤研究 (C) 21K01819) 「多変量解析を用いた無形資産価格を見積もるソフトウェアの開発